

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

TEL 03-5495-3100

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	149,789	△24.5	△2,501	—	△9,186	—	△9,776	—
21年3月期第2四半期	198,292	—	2,942	—	3,644	—	126	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△17.09	—
21年3月期第2四半期	0.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	586,490	171,031	26.1	267.76
21年3月期	408,933	160,995	36.1	258.26

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 153,218百万円 21年3月期 147,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	1.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	7.2	4,600	—	△7,000	—	△8,500	—	△14.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 14社 (社名 Lucite International Group Holdings Limited 他13社) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 599,997,820株 21年3月期 599,997,820株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 27,777,172株 21年3月期 27,745,251株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 572,243,669株 21年3月期第2四半期 572,361,323株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想数値には、退職給与会計における数理計算上の差異の平成20年度発生額の償却費として通期約49億円が、営業費用として含まれています。

なお、上記の業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の海外経済は、各国の金融・財政政策の効果により最悪期を脱したものの、米国や欧州では、雇用調整が長引く中で個人消費の低迷が続き、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。アジアでは、中国を中心とした大規模な経済対策に支えられ内需が拡大しましたが、欧米向け輸出は不振が続きました。日本経済においては、アジア向けを中心に輸出が回復しているものの、雇用情勢の悪化により個人消費が伸び悩み、設備投資の減少が続くなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、本年5月に世界最大手のMMAメーカーである英国ルーサイト社の買収手続きを完了し、MMA系事業におけるグローバルNo.1企業グループとしての大きな一歩を踏み出すとともに、アクリル繊維事業を中心とした課題事業の構造改革を進めてきました。こうした状況を踏まえ、本年8月に昨年度からスタートした第6次中期経営計画を見直すとともに、当社グループのありたい姿「New Design MRC」を策定し、「高収益型、成長型三菱レイヨングループ」の実現に向けた具体的な施策に取り組みました。

しかしながら、昨年度後半から急速に減退した需要は回復を続けているものの、世界的な景気後退以前の水準には戻らず、さらに、期後半からの急激な為替変動による為替差損の発生、在外子会社における固定資産減損損失の計上などの影響もあり、前年同期比では大幅な減収、減益となりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は1,497億89百万円(前年同期比24.5%減)、営業損失は25億1百万円(前年同期は29億42百万円の営業利益)、経常損失は91億86百万円(前年同期は36億44百万円の経常利益)、四半期純損失は97億76百万円(前年同期は1億26百万円の四半期純利益)となりました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第2四半期連結累計期間は30億14百万円の損、当第2四半期連結累計期間は25億82百万円の損)を除いた当第2四半期連結累計期間の営業利益は80百万円(前年同期比98.6%減)、経常損失は66億3百万円(前年同期は66億58百万円の経常利益)となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内では透明樹脂用途を中心に需要低迷が続き、米国では回復の兆しが見えない厳しい状況でしたが、アジアでの需要回復が全体を支えました。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、アクリル樹脂板の導光板用途の販売量が回復したものの、そのほかの需要の回復は依然として鈍く、全般に低調でした。コーティング材料は、船舶塗料用途は引き続き堅調でしたが、主力の自動車塗料用途は中国を除いて海外での需要回復が鈍く、低調に推移しました。

なお、当第2四半期連結累計期間から、本年5月に連結子会社となったルーサイト社の株式取得日以降の経営成績が反映されています。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維は、特化素材を中心に中国向け輸出が回復しましたが、世界的な需要減退の傾向は変わらず、低迷が続きました。一方、中国での原綿生産の撤退、日本での原綿生産能力の大幅縮小等の抜本的な構造改革施策の効果が始め、収益の悪化には歯止めがかかっています。

アクリロニトリル(AN)は、アジアでの需要に回復の兆しが見え始めましたが、製品価格は上昇基調にあるものの依然として低水準であり、収益は低迷を続けました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、短期的には各社の生産能力増強が進む中で世界的な景気後退や航空機分野での需要減退等の影響を受け、競争環境は厳しさを増しています。急速に落ち込んだ需要は一部で回復の兆しが見え始めているものの、得意とするスポーツ・レジャー用途は依然として低迷を続けており、収益は悪化しました。なお、航空機用途の先端複合材料の開発と安定供給を目的として、航空機用複合材料メーカーである米国サイテックエンジニアードマテリアルズ社との高性能炭素繊維複合材料の開発・供給に関する戦略的事業協力を合意しました。

アセテート、機能膜事業その他

アセテート繊維他事業において、三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」が国内での需要減退が続く、海外でも米国向けに一部に需要回復の兆しがあるものの、比較的堅調だった中東向けに陰りが見え始めました。各素材で生産調整を実施しましたが、収益は低迷を続けました。

機能膜事業については、家庭用浄水器は、住宅設備市場の不振が続きましたが、カートリッジ販売に注力し、前年同期並みの売上を確保しました。機能膜製品は、急速に市場拡大する中国や韓国をはじめとして、アジアでの下排水処理物件の受注に努めましたが、国内の公共投資削減等の影響を受け、全般に低調でした。

エンジニアリング事業については、設備投資の減少が続く厳しい環境の中で、苦戦を強いられました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産及び負債について、本年5月に買収手続きが完了したルーサイト社の財政状態を第1四半期連結会計期間から連結貸借対照表に含めたことにより、大幅な増加となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べて1,775億56百万円増加し、5,864億90百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ178億91百万円増の1,856億28百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具や、ルーサイト社買収に伴いのれんが増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,596億64百万円増の4,008億61百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べて1,675億20百万円増加し、4,154億58百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金や、ルーサイト社買収のための短期借入金の増加、1年内償還予定の社債への振替などにより、前連結会計年度末と比べ1,214億90百万円増の2,569億82百万円となりました。また固定負債は、社債が減少した一方で、長期借入金や、退職給付引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ460億30百万円増の1,584億75百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて100億35百万円増加し、1,710億31百万円となりました。これは、利益剰余金が減少した一方で、市場の変化に伴う評価・換算差額等の変動及び少数株主持分の増加などによります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて109億67百万円減の345億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上122億43百万円及び売上債権の増加31億27百万円等による支出に対して、減価償却費の計上129億66百万円、為替差損の計上45億49百万円、たな卸資産の減少89億57百万円及び仕入債務の増加70億88百万円等による収入により、前第2四半期連結累計期間と比べ20億43百万円収入増の264億57百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入111億89百万円に対して、有形固定資産の取得による支出257億2百万円及び企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出1,531億87百万円等があり、前第2四半期連結累計期間と比べ1,497億57百万円支出増の1,665億12百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額951億55百万円、長期借入れによる収入328億65百万円及び企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入50億91百万円等があり、前第2四半期連結累計期間では57億8百万円の支出であったのに対して、1,289億34百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の事業環境は、需要の回復基調が続くものの、中国をはじめとしたアジア諸国での経済対策の効果が薄れることによる景気の失速懸念もあります。さらに、原燃料価格の上昇の動きや不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続くものと予想しています。また、第2四半期連結累計期間に発生した為替差損や固定資産の減損損失などの影響もあり、業績予想の修正を行っています。

通期の業績予想については、売上高及び営業利益は前回予想と変わらず、それぞれ3,700億円及び46億円、経常利益は前回予想から75億円減益の70億円の経常損失、当期純利益は75億円減益の85億円の純損失を予想しています。

具体的な内容については、「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年3月期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として通期約49億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた平成22年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	370,000	7.2	9,500	—	△2,100	—	△5,600	—	△9	79

(注)※対前期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるMRC Group Holdings (UK) Limitedを通じて、Lucite International Group Limitedの発行済株式の全てを取得し、同社並びに同社の子会社を連結子会社としました。これによる連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動(新規)は以下のとおりです。

名称	資本金	間接所有 議決権割合	事業の内容
Lucite International Group Holdings Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Investment Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdings Limited	175 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdco Limited	185 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnercol Limited	47 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnerco2 Limited	47 百万GBP	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Partnership Holdings	157 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International US Delaware Holdings LLC	324 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Holdco Inc.	324 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Dollar Finco Limited	430 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Euro Finco Limited	114 百万EUR	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International US Investment Limited	498 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Inc.	363 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業
Lucite International Singapore PTE Limited	122 百万US\$	100%	化成品・樹脂事業

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,540	45,491
受取手形及び売掛金	79,019	55,831
製品	31,415	31,285
仕掛品	3,392	3,311
原材料及び貯蔵品	17,752	13,293
その他	20,689	19,193
貸倒引当金	△1,180	△670
流動資産合計	185,628	167,736
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	158,513	69,583
その他(純額)	122,596	100,218
有形固定資産合計	281,110	169,802
無形固定資産		
のれん	32,578	1,325
その他	18,736	3,931
無形固定資産合計	51,314	5,256
投資その他の資産		
投資有価証券	49,856	45,587
その他	18,668	20,631
貸倒引当金	△87	△80
投資その他の資産合計	68,436	66,138
固定資産合計	400,861	241,197
資産合計	586,490	408,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,799	31,344
短期借入金	166,496	71,511
1年内償還予定の社債	10,000	—
事業整理損失引当金	236	4,323
その他の引当金	3,242	3,204
その他	28,207	25,109
流動負債合計	256,982	135,492
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	86,410	51,517
退職給付引当金	39,265	27,321
その他の引当金	2,194	574
その他	10,605	3,031
固定負債合計	158,475	112,445
負債合計	415,458	247,937

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	77,199	87,553
自己株式	△10,268	△10,264
株主資本合計	148,748	159,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,519	1,510
繰延ヘッジ損益	△203	△160
為替換算調整勘定	153	△12,664
評価・換算差額等合計	4,469	△11,315
少数株主持分	17,813	13,204
純資産合計	171,031	160,995
負債純資産合計	586,490	408,933

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	198,292	149,789
売上原価	164,023	123,444
売上総利益	34,269	26,344
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	972	494
退職給付費用	1,122	1,206
運送費及び保管費	6,312	5,591
研究開発費	7,181	7,091
その他	15,737	14,462
販売費及び一般管理費合計	31,326	28,846
営業利益又は営業損失(△)	2,942	△2,501
営業外収益		
受取利息	135	111
受取配当金	442	313
為替差益	809	—
その他	816	505
営業外収益合計	2,202	929
営業外費用		
支払利息	1,082	1,621
為替差損	—	4,603
その他	418	1,389
営業外費用合計	1,500	7,614
経常利益又は経常損失(△)	3,644	△9,186
特別利益		
固定資産売却益	31	5
投資有価証券売却益	1,327	842
受取保険金	259	—
特別利益合計	1,618	847
特別損失		
固定資産除売却損	833	432
減損損失	572	3,166
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	346	15
事業構造改善費用	114	56
事業整理損失引当金繰入額	4,352	234
特別損失合計	6,218	3,904
税金等調整前四半期純損失(△)	△955	△12,243
法人税等	△985	△3,445
過年度法人税等	△3,479	—
過年度法人税等調整額	3,080	—
少数株主利益	302	978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	126	△9,776

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△955	△12,243
減価償却費	12,765	12,966
減損損失	572	3,166
のれん償却額	352	505
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	4,352	151
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△152	1,700
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,387	1,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△2
受取利息及び受取配当金	△577	△424
支払利息	1,082	1,621
資金調達費用	—	751
為替差損益(△は益)	△310	4,549
持分法による投資損益(△は益)	△212	185
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,327	△842
投資有価証券評価損益(△は益)	346	15
固定資産除売却損益(△は益)	532	319
受取保険金	△259	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,218	△3,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,722	8,957
仕入債務の増減額(△は減少)	6,188	7,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	1,790
その他	1,996	△1,105
小計	26,343	27,160
利息及び配当金の受取額	577	424
利息の支払額	△1,106	△1,586
法人税等の支払額	△5,135	△1,592
法人税等の還付額	3,734	2,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,414	26,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,335	△25,702
有形固定資産の売却による収入	88	25
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	1,150
投資有価証券の取得による支出	△110	△1,009
投資有価証券の売却による収入	3,112	1,964
短期貸付金の増減額(△は増加)	△282	△5
長期貸付金の回収による収入	567	—
企業の買収に伴う子会社借入金の返済による支出	—	△153,187
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	11,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△89
その他	△792	△846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,754	△166,512

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,173	95,155
長期借入れによる収入	5,000	32,865
長期借入金の返済による支出	△2,833	△1,562
資金調達費用の支払額	—	△751
企業の買収に伴うデリバティブ取引による収入	—	5,091
配当金の支払額	△3,144	△585
少数株主への配当金の支払額	△783	△1,241
少数株主からの払込みによる収入	1,227	—
その他	△0	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,708	128,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486	152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465	△10,967
現金及び現金同等物の期首残高	17,361	45,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,826	34,523

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,916	29,951	21,138	55,286	198,292	—	198,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,674	2,425	9	22,813	31,922	(31,922)	—
計	98,590	32,376	21,147	78,099	230,214	(31,922)	198,292
営業利益(又は営業損失)	3,289	(3,237)	2,043	724	2,820	122	2,942
[数理計算上の差異償却額を除く]	[5,231]	[(2,914)]	[2,470]	[1,047]	[5,834]	[122]	[5,956]

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

- 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が615百万円、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が393百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が84百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が128百万円それぞれ減少しています。
- 4 四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社1社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が81百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が297百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が72百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が0百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	79,399	17,317	11,552	41,520	149,789	—	149,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,540	841	18	15,028	22,429	(22,429)	—
計	85,939	18,158	11,570	56,549	172,218	(22,429)	149,789
営業利益(又は営業損失)	3,625	(1,436)	(4,436)	(359)	(2,606)	104	(2,501)
[数理計算上の差異償却額を除く]	[5,322]	[(1,236)]	[(4,057)]	[(52)]	[(24)]	[104]	[80]

(注) 1 当社グループの事業区分は、事業運営上の管理区分を基本として、事業及び製品の種類・性質、市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、アクリル樹脂板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 第1四半期連結会計期間において、ルーサイト社を買収したことにより、化成品・樹脂事業における資産が前連結会計年度末と比べ203,816百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,798	28,602	14,891	198,292	—	198,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,664	5,298	274	21,238	(21,238)	—
計	170,462	33,901	15,166	219,530	(21,238)	198,292
営業利益(又は営業損失)	(75)	682	2,212	2,819	123	2,942

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1,201百万円、「アジア」が19百万円それぞれ減少しています。

4 四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社1社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が450百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	110,596	22,651	11,856	4,683	149,789	—	149,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,856	3,859	218	32	12,968	(12,968)	—
計	119,453	26,510	12,075	4,716	162,757	(12,968)	149,789
営業利益(又は営業損失)	(4,655)	2,188	(318)	274	(2,509)	7	(2,501)

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、シンガポール

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

(3) 欧州・・・イギリス、オランダ、フランス

3 第1四半期連結会計期間におけるルーサイト社買収に伴い、新たに連結の範囲に含めたカナダ及び欧州の会社の経営成績が当第2四半期連結累計期間から反映されました。これにより、従来「米国」としていた所在地区分を「北米」に変更し、「欧州」の所在地区分を新たに追加しています。

なお、この変更による前第2四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報への影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	62,544	27,319	89,864
II 連結売上高(百万円)	—	—	198,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	13.7	45.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域 …… 北米、欧州

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	49,967	24,118	74,086
II 連結売上高(百万円)	—	—	149,789
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.3	16.1	49.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国、タイ、韓国

(2) その他の地域 …… 北米、欧州

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

1. 従業員数(連結)

(単位：人)

事業の種類別セグメント	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期
化成品・樹脂事業	2,346	2,226	2,378	2,341	4,057
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	1,333	1,478	1,480	1,310	502
炭素繊維・複合材料事業	611	631	609	615	628
アセテート、機能膜事業その他	2,486	2,500	2,543	2,505	2,441
全社	839	864	899	925	972
合計	7,615	7,699	7,909	7,696	8,600

2. 有利子負債残高(連結)

(単位：百万円)

	19/9期	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期
社債	20,000	30,000	30,000	30,000	30,000
借入金	57,315	78,664	74,656	123,028	252,906
合計	77,315	108,664	104,656	153,028	282,906

3. 設備投資額、減価償却実施額、のれん償却実施額、研究開発費(連結)

(単位：百万円)

	19/9期	20/9期	21/9期	20/3期	21/3期
設備投資額	13,465	20,673	17,659	29,208	44,290
減価償却実施額	11,554	12,729	12,933	24,709	27,063
のれん償却実施額	387	392	517	813	800
研究開発費(※)	5,674	6,466	6,538	11,872	13,409

※数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4. 生産の状況(単社)

①現有設備(平成21年9月30日現在)

生產品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
〃 ポリマー	大竹事業所・富山事業所	84,600 〃
アクリル 短繊維	大竹事業所	142.80t/日
〃 長繊維	〃	6.00 〃
アセテート 短繊維	富山事業所	97.00 〃
〃 長繊維	〃	56.37 〃
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	27.15 〃

②操業度

化成品・樹脂製品	74.8%
繊維製品	63.4%